

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03-4330-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 朝倉 基治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03-4330-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 朝倉 基治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	524,928	1,023,540	4,654,185
純営業収益 (千円)	475,082	956,281	4,359,525
経常利益又は経常損失 () (千円)	429,538	156,303	864,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	431,508	123,860	124,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	431,313	117,178	124,852
純資産額 (千円)	632,683	3,406,850	3,289,627
総資産額 (千円)	18,488,621	45,161,484	36,973,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.20	0.85	1.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.3	7.5	8.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第21期第1四半期連結累計期間及び第20期においては、潜在株式が存在しないため、また、第20期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク「(2)当社グループの事業戦略・経営基盤に関するリスク」に、以下の新たな事業等のリスクを追加いたしました。

金融商品取引業等に関する内閣府令に基づくストレステスト実施に伴う経営の健全性に影響を与えるリスク

金融庁は、店頭外国為替証拠金取引業者の決済リスクが顧客やカバー取引先のみならず外国為替市場や金融システムへ影響を与える可能性があることから、金融商品取引業等に関する内閣府令等を改正し、店頭外国為替証拠金取引業者に対して2020年1月1日より金融先物取引業協会の規則に基づくストレステストの実施並びにストレステストの結果、必要に応じて経営の健全性を確保するための措置をとることを義務付けました。

当社子会社であるトレイダーズ証券は、現在示されているストレステストの内容を実施した場合、各リスクの合計である「最大想定損失額」が、トレイダーズ証券の「固定化されていない自己資本」を上回る可能性があり、上記の経営の健全性を確保するための追加的措置を講じる必要が生じる可能性があります。この場合の追加的措置には、現在トレイダーズ証券が提供している外国為替証拠金取引における証拠金倍率の引き下げ等リスクの削減も考えられますが、根本的な解決方法は、トレイダーズ証券の自己資本の増強であると考えます。

当社グループは、トレイダーズ証券の自己資本増強のため、当社におけるエクイティ・ファイナンス等の実施等を通じて上記のような事態に至らないよう努めてまいりますが、外国為替証拠金取引の証拠金倍率等に追加的制限を加えること等の措置を講じなければならぬ事態に至った場合、その制限の内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が進み、企業収益が高い水準で底堅く推移したものの、米国と中国との通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の見通し、海外経済の動向と政策に関する不確実性等により、先行き不透明な状況で推移しました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2019年4月に1米ドル＝110円台後半で始まった米ドル/円相場は、米国金利の上昇から円安ドル高が進行しました。その後は、さらなる金利上昇が見込みにくい中、米ドルの上値が重い展開が続き、米中通商協議の先行きへの警戒感が高まる中で1米ドル＝109円台後半～110円台で推移しました。6月の連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利据え置きが決定された後は1米ドル＝107円台と円高に推移し、当第1四半期連結会計期間末は1米ドル＝107円88銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。前連結会計年度において、顧客からの預り資産（外国為替取引受入証拠金）をおよそ3倍にまで増加（10,598,074千円から31,251,525千円）させたことから、当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益は、949,597千円（前年同期比462,696千円増、95.0%増）と前年同期を大きく上回りました。一方、子会社である株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の売電が未だ採算性を確保できる水準に達していなかったことから、達成に向けた安定稼働を目指し、運転調整及び改良作業に注力する状況が継続しており、当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する営業収益は、3,538千円（前年同期比937千円増、36.0%増）に留まりました。同期間において木質バイオマスガス化発電装置等の大規模案件の受注獲得はありませんでしたが、炭化装置等の中規模案件の受注獲得にも注力し、売上回復に努めております。また、子会社である株式会社Nextop.Asia（以下、「Nextop.Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、主に仮想通貨取引に関連したシステムの開発を行い外部顧客に対する収益確保を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、59,246千円（前年同期比36,535千円増、160.9%増）と前年同期を上回りました。

以上の結果、営業収益合計は、1,023,540千円（前年同期比498,611千円増、95.0%増）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、956,281千円（前年同期比481,199千円増、101.3%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、FX取引事業において、顧客取引及び顧客預り資産の増加を図るため広告宣伝費を増加させたことから、取引関係費が314,715千円（前年同期比135,958千円増、76.1%増）に増加した一方、事務費が前年同期に計上していた外部調査委員会費用の発生がなくなり28,408千円（前年同期比127,702千円減、81.8%減）に減少したこと及びのれん償却が2018年11月に終了したことで計上がなくなったこと（前年同期比61,552千円減）等により、780,420千円（前年同期比55,384千円減、6.6%減）となりました。

その結果、営業損益は175,861千円の営業利益（前年同期は、360,722千円の営業損失）となりました。

営業外費用は、2019年3月に創業家グループからの借入金2,084,800千円をデット・エクイティ・スワップにより株式化したことから、支払利息が17,439千円（前年同期比36,904千円減、67.9%減）に減少したこと等により、22,199千円（前年同期比48,514千円減、68.6%減）となりました。

その結果、経常損益は156,303千円の経常利益（前年同期は、429,538千円の経常損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間において、特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は123,860千円の利益計上（前年同期は、431,508千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

金融商品取引事業

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比94.8%増の959,316千円、セグメント損益は201,889千円の営業利益（前年同期は、28,648千円の営業損失）となりました。

なお、FX取引事業の当四半期会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数 354,505口座（前連結会計年度末比 11,745口座増）

預り資産 42,411,180千円（前連結会計年度末比 9,672,097千円増）

再生可能エネルギー関連事業

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は前年同期比34.8%増の3,628千円、セグメント損益は67,898千円の営業損失（前年同期は、91,250千円の営業損失）となりました。

システム開発・システムコンサルティング事業

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比62.9%増の298,760千円、セグメント損益は74,519千円の営業利益（前年同期は、48,385千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して8,188,451千円増加し45,161,484千円となりました。これは主に、現金及び預金が536,255千円減少及び外国為替差入証拠金が193,039千円減少したものの、FX取引にかかる顧客分別金信託が8,850,000千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して8,071,227千円増加し41,754,633千円となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品が544,047千円減少したものの、顧客からの外国為替受入証拠金が8,681,897千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して117,223千円増加し3,406,850千円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が123,860千円となったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,905千円であります。報告セグメントごとの研究活動の状況及び研究開発費の金額は、以下のとおりです。

再生可能エネルギー関連事業

当事業を営むZEエナジーは、前期に引き続き「もがみまち里山発電所」の木質バイオマスガス発電装置を利用し、性能向上、安全性の強化及び利便性の向上等の研究活動を行っております。当事業の研究開発費は、11,760千円です。

システム開発・システムコンサルティング事業

当事業を営むNextop.Asiaは、前期に引き続き仮想通貨取引システムの開発に関する研究活動を行っております。当事業の研究開発費は、3,145千円です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループが注力するFX取引事業は、カバー先金融機関に預託する証拠金や日々の取引損益の値洗いに伴う決済金、顧客区分管理信託の受払に伴う立替資金等多額の運転資金が必要となるため、事業を安定化させるためには多額の長期安定資金の確保が必要となります。収益は相場動向に強く影響を受けるため、業績見通しを予測することが難しいばかりでなく、資金繰りにおいては顧客の取引損益の増減により生じる日々のカバー先金融機関との決済、分別金信託の受払に関する必要額が予見しづらく、時として多額に上ることも想定されるため、手許の待機資金を十分厚く保持することが必要になります。

当社グループ経営の財務基盤の安定化のためには、各子会社の損益の改善を図り、利益を計上することが必須ですが、当社が必要とする規模の資金調達を実現するため、第三者割当増資又は新株予約権等のエクイティ・ファイナンス及び社債等のデット・ファイナンス等可能な限りの資金調達方法を検討し、早期実施に向け全力を尽してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,804,736	145,804,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	145,804,736	145,804,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	-	145,804,736	-	6,329,587	-	7,579,758

(注) 2019年6月25日開催の第20回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2019年7月30日付けで資本金及び資本準備金がそれぞれ4,829,587千円、7,079,758千円減少しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 145,787,300	1,457,873	-
単元未満株式	普通株式 2,936	-	-
発行済株式総数	145,804,736	-	-
総株主の議決権	-	1,457,873	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
トレイダーズホールディングス(株)	東京都港区浜松町一丁目10番14号	14,500	-	14,500	0.01
計	-	14,500	-	14,500	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,089	1,093,833
たな卸資産	5,170	90,766
商品	610	591
材料貯蔵品	0	0
未成工事支出金	4,559	50,045
仕掛品	-	40,129
預託金	30,990,102	39,840,116
顧客分別金信託	30,985,000	39,835,000
その他の預託金	5,102	5,116
完成工事未収入金	20,476	-
トレーディング商品	276,905	322,754
短期差入保証金	2,795,311	2,581,838
外国為替差入証拠金	2,711,335	2,518,295
その他の差入保証金	83,976	63,542
その他	381,985	270,319
貸倒引当金	8,547	8,547
流動資産計	36,091,493	44,191,081
固定資産		
有形固定資産	33,773	42,099
建物	48,228	52,942
減価償却累計額	34,741	35,496
建物(純額)	13,486	17,445
機械装置及び運搬具	17,977	17,911
減価償却累計額	17,457	17,479
機械装置及び運搬具(純額)	520	432
工具、器具及び備品	68,280	74,466
減価償却累計額	50,236	51,733
工具、器具及び備品(純額)	18,043	22,732
土地	0	0
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	182,791	183,026
リース資産(純額)	1,723	1,488
無形固定資産	466,386	452,539
ソフトウェア	465,453	451,606
その他	932	932
投資その他の資産	378,255	473,723
投資有価証券	138,458	235,626
長期立替金	224,476	224,131
繰延税金資産	177,033	177,033
その他	63,603	61,954
貸倒引当金	225,316	225,022
固定資産計	878,415	968,362
繰延資産		
開業費	3,123	2,039
繰延資産計	3,123	2,039
資産合計	36,973,032	45,161,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	550,405	6,357
預り金	134,232	34,844
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	134,052	34,664
受入保証金	31,298,682	39,964,339
外国為替受入証拠金	31,251,525	39,933,423
その他の受入保証金	47,157	30,916
短期借入金	115,000	412,500
1年内返済予定の長期借入金	130,836	130,846
リース債務	1,017	1,035
未払法人税等	376,854	45,188
その他	353,530	297,507
流動負債計	32,960,560	40,892,619
固定負債		
社債	250,000	400,000
長期借入金	390,027	382,312
リース債務	905	639
退職給付に係る負債	24,276	23,305
その他	57,635	55,756
固定負債計	722,845	862,013
負債合計	33,683,405	41,754,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,329,587	6,329,587
資本剰余金	7,593,230	7,593,230
利益剰余金	10,629,347	10,505,486
自己株式	3,178	3,178
株主資本合計	3,290,292	3,414,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	69
為替換算調整勘定	2,713	9,021
その他の包括利益累計額合計	2,657	8,951
非支配株主持分	1,992	1,649
純資産合計	3,289,627	3,406,850
負債・純資産合計	36,973,032	45,161,484

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
営業収益		
受入手数料	6,228	6,831
トレーディング損益	486,901	949,597
金融収益	291	1,037
完成工事高	2,415	1,885
その他の売上高	24,080	60,859
その他	5,012	3,330
営業収益計	524,928	1,023,540
金融費用	1,495	5,680
完成工事原価	19,752	11,760
その他の原価	28,597	49,817
純営業収益	475,082	956,281
販売費及び一般管理費		
取引関係費	178,756	314,715
人件費	253,344	250,617
不動産関係費	99,946	103,949
事務費	156,111	28,408
減価償却費	44,256	42,982
のれん償却額	61,552	-
租税公課	14,625	20,318
その他	27,211	19,429
販売費及び一般管理費合計	835,805	780,420
営業利益又は営業損失 ()	360,722	175,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	978	2,056
その他	920	585
営業外収益合計	1,898	2,641
営業外費用		
支払利息	54,344	17,439
資金調達費用	3,759	-
開業費償却	1,063	1,031
その他	11,546	3,728
営業外費用合計	70,713	22,199
経常利益又は経常損失 ()	429,538	156,303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	429,538	156,303
法人税、住民税及び事業税	1,970	32,785
法人税等合計	1,970	32,785
四半期純利益又は四半期純損失 ()	431,508	123,517
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	431,508	123,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	431,508	123,517
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47	13
為替換算調整勘定	148	6,352
その他の包括利益合計	195	6,339
四半期包括利益	431,313	117,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,318	117,566
非支配株主に係る四半期包括利益	5	388

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	44,256千円	42,982千円
のれんの償却額	61,552	-

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	492,508	2,600	22,711	517,821	7,107	524,928	-	524,928
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	90	160,721	160,811	6,857	167,668	167,668	-
計	492,508	2,690	183,433	678,632	13,964	692,597	167,668	524,928
セグメント損失 ()	28,648	91,250	48,385	168,284	34,172	202,457	158,265	360,722

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨取引事業等を含んでおります。

2. セグメント損失()の調整額 158,265千円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	959,316	3,538	59,246	1,022,100	1,440	1,023,540	-	1,023,540
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	90	239,513	239,603	6,860	246,464	246,464	-
計	959,316	3,628	298,760	1,261,704	8,300	1,270,004	246,464	1,023,540
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	201,889	67,898	74,519	208,511	10,253	198,258	22,396	175,861

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 22,396千円にはセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、トレーダーズ証券において外国為替差入証拠金が増加したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において8,340,899千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間まで報告セグメントとしていた「仮想通貨交換事業」は、当セグメントを構成していた、みんなのビットコインの全株式を譲渡したことにより、前第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	163,483,926	161,290,668	2,193,257
	買建	160,747,307	161,225,078	477,770
合計		-	-	2,671,028

当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	263,206,741	258,468,949	4,737,791
	買建	257,608,535	258,355,133	746,597
合計		-	-	5,484,389

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末又は四半期連結会計期間末の時価は先物為替相場を使用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円20銭	0円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	431,508	123,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	431,508	123,860
普通株式の期中平均株式数(株)	102,732,056	145,790,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類 (普通株式490,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、また、前第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2019年6月25日開催の第20期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2019年7月30日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより、欠損金を補填し、与信力の向上を図るとともに、今後の株主還元(配当及び自己株式取得)を含む資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額6,329,587千円を4,829,587千円減少し、1,500,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額7,579,758千円を7,079,758千円減少し、500,000千円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金より振り替えたその他資本剰余金11,909,345千円のうち11,580,698千円を繰越利益剰余金に振替、欠損填補に充当いたします。なお、振替充当後のその他資本剰余金は、343,246千円、繰越利益剰余金は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	11,580,698千円
(2) 増加する剰余金の項目及びその額	
繰越利益剰余金	11,580,698千円

5 . 日程

(1) 取締役会決議日	2019年 5月24日
(2) 株主総会決議日	2019年 6月25日
(3) 債権者異議申述公告日	2019年 6月26日
(4) 債権者異議申述最終期日	2019年 7月29日
(5) 効力発生日	2019年 7月30日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

トレーダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。